

平成29年度決算と平成30年度上半期予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかを知っていただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。平成29年度決算の詳細は、市HPの『決算の概要』および『財政白書』をご覧ください。
 ※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。 ▶財政課 ☎ 042-460-9802

決算状況

市債の状況

一般会計、特別会計ともに借入額が元金償還額を下回ったため、市全体の市債現在高が減少しました。

(平成30年5月31日現在)

会計名	平成28年度末現在高(A)	平成29年度借入額(B)	平成29年度元金償還額(C)	平成29年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	554億3,839万円	44億 827万円	55億6,501万円	542億8,164万円
下水道事業特別会計	83億1,196万円	2億3,090万円	9億1,923万円	76億2,363万円
合計	637億5,035万円	46億3,917万円	64億8,425万円	619億 527万円

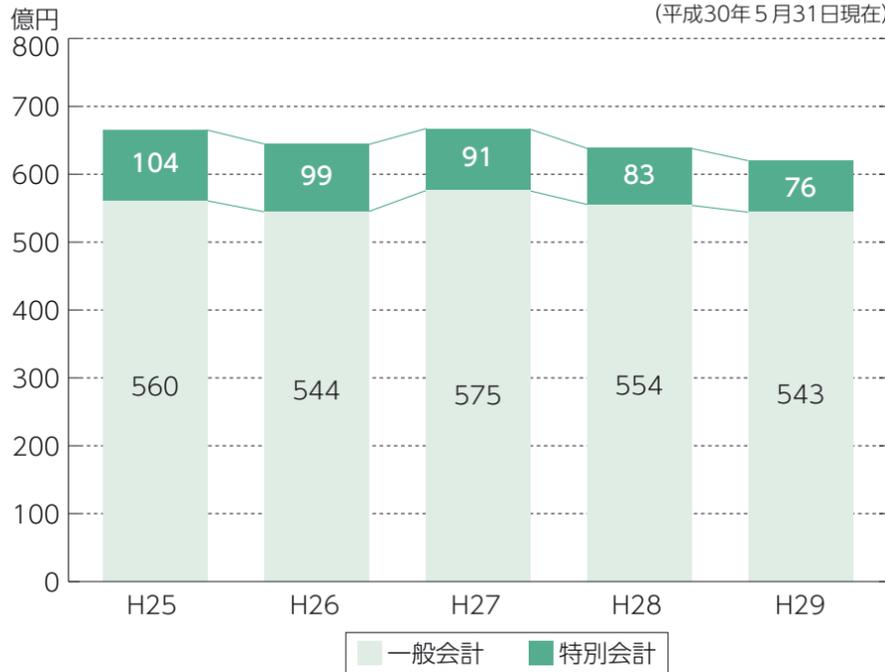
市債の平成29年度末現在高は、一般会計は、前年度末から11億5,675万円減となりました。特別会計は、前年度末から6億8,833万円減となり、市全体では前年度末から18億4,508万円減の619億527万円となりました。これは、一般会計、特別会計ともに借入額が元金償還額を下回ったためです。

今後は、一般会計では平成30年度に、総合計画(実施計画)に基づく事業のうち、(仮称)第10中学校整備事業・中原小学校校舎等建替事業・小学校特別教室空調設備整備事業などを実施する見込みのため、一時的に増加する予定です。

なお、元金償還額などの負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は5.6%、実質公債費比率は0.1%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

年度末市債現在高の推移(全会計)

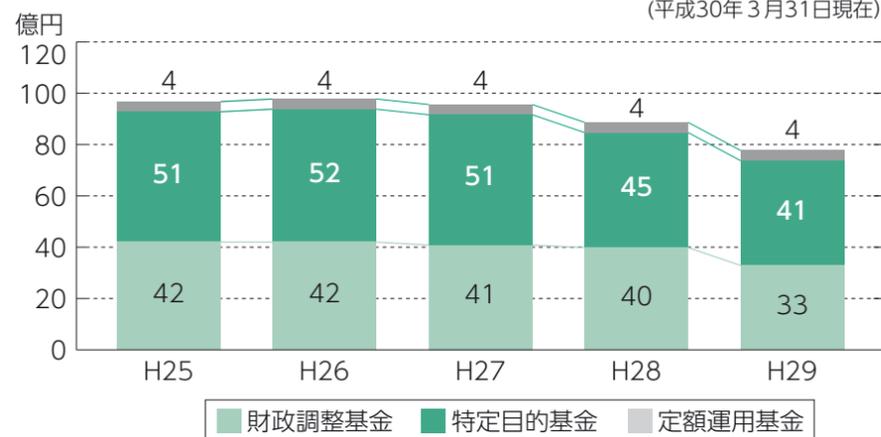
(平成30年5月31日現在)



基金の状況

特定目的基金・財政調整基金ともに減少しました。

(平成30年3月31日現在)



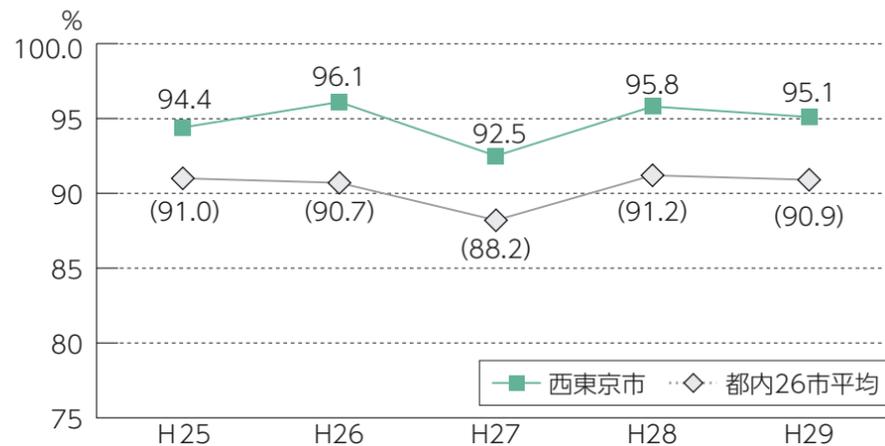
平成29年度末(平成30年3月31日現在)の基金は、前年度より12億7,253万円減の77億5,792万円となりました。

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、例年より多く取り崩したことから、前年度より7億8,044万円減の32億5,777万円となりました。

特定目的基金は使い道が定められている基金であり、平成29年度においてもおのこの目的に応じて積み立てや取り崩しを行いました。特にまちづくり整備基金や地域福祉基金を多く取り崩したこともあり、特定目的基金全体の平成29年度末現在高は、前年度より4億9,210万円減の40億5,112万円となりました。

経常収支比率の推移

前年度に比べて0.7ポイント減となり、財政の硬直化が改善されました。



※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

平成29年度の経常収支比率は2年ぶりに改善しました。これは、分子にあたる扶助費や補助費等の増があった一方で、分母にあたる臨時財政対策債、市税、地方交付税や地方消費税交付金が増となったことによります。

国民健康保険事業の現況

▶保険年金課 ☎ 042-460-9821

決算の状況

平成29年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が225億3,545万円、歳出が218億5,824万円となり、差し引き6億7,721万円で、形式上は黒字となりました。しかし、国民健康保険特別会計は毎年、財源不足を一般会計からの財政支援によって補填している赤字財政で、平成29年度は16億7,000万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられているのが現状です。

歳入

共同事業交付金(49億9,223万円…22.2%)、前期高齢者交付金(45億3,514万円…20.1%)、国庫支出金(42億7,493万円…19.0%)、国民健康保険料(41億1,130万円…18.2%)、一般会計繰入金(26億9,972万円…12.0%)が主な財源で、全体の91.5%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補填としての財政支援分が含まれています。

一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。法定内繰入金は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補填分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるもので、平成29年度は10億2,972万円です。

一方、法定外繰入金は、保険料の抑制などにより不足した財源を補填するた

めに充てるもので、平成29年度は、平成28年度に比べて1億4,000万円減の16億7,000万円となり、1世帯当たり1万7,000円の負担となっています。

歳出

保険給付費(123億3,388万円…56.4%)、共同事業拠出金(49億8,581万円…22.8%)、後期高齢者支援金等(25億5,246万円…11.7%)で、全体の90.9%を占めています。

医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ147億9,140万円で、うち保険者負担分は、107億7,973万円となっています。

加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均4万4,913人、医療費総額は145億8,863万円、1人当たりの医療費は年間32万5,000円、退職被保険者の加入者数は495人、医療費総額は2億277万円、1人当たりの医療費は年間41万円となっています。

本市の国民健康保険事業は、医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、保険料の納付にご協力をお願いします。